



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7039 URL <https://ir.bridge-g.com/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大島 太郎 TEL 03-5787-3030
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,564	△0.6	873	△8.1	865	△13.3	536	△19.0
2024年12月期	8,615	22.7	950	4.0	998	8.9	661	2.7

(注) 包括利益 2025年12月期 534百万円 (△18.8%) 2024年12月期 658百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	149.24	—	11.8	14.9	10.2
2024年12月期	182.52	—	15.5	17.9	11.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,641	4,692	83.2	1,306.79
2024年12月期	5,987	4,396	73.0	1,216.10

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,692百万円 2024年12月期 4,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	491	△197	△346	2,617
2024年12月期	957	△344	△617	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	125	19.2	3.0
2025年12月期	—	42.50	—	42.50	85.00	305	57.0	6.7
2026年12月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		50.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,288 ～9,160	△3.3 ～6.9	983 ～1,086	12.2 ～24.0	983 ～1,086	12.7 ～24.6	649 ～717	21.7 ～34.5

(注) 2026年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)ブリッジインターナショナル株式会社、除外 1社(社名)トータルサポート株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,768,600株	2024年12月期	3,768,600株
2025年12月期	177,379株	2024年12月期	173,751株
2025年12月期	3,594,203株	2024年12月期	3,626,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,319	△18.3	358	△42.8	356	△43.2	224	△46.8
2024年12月期	5,283	8.6	625	10.4	626	9.7	421	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	62.39	—
2024年12月期	116.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,883	3,419	88.0	952.15
2024年12月期	4,377	3,508	80.2	975.97

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,419百万円 2024年12月期 3,508百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行にともない、2025年10月1日付で当社事業をブリッジインターナショナル株式会社(新設分割)及びブリッジプロセステクノロジー株式会社(旧GlueXito株式会社への吸収分割)にそれぞれ承継いたしました。

これにより、当社は純粋持株会社となり、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の底堅さや雇用情勢の改善などを背景に緩やかに持ち直しましたが、米国による関税措置の再強化、地政学的リスクの高まり、ならびに為替・資源価格の不安定な動きにより、企業収益や家計負担に対する下押し圧力が継続しており、景気の持続的な回復にはなお不確実性をともなう状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境もいくつかの重要な変化が見られます。まず、生産年齢人口の減少にともない、企業は営業組織の生産性向上を迫られています。この課題から、売上成長を支援するサービスのニーズが高まっています。また、日本市場の成熟化により、消費者の購買行動は多様化・高度化し、企業が持続的な売上成長を実現することが一段と難しくなっています。さらに、生成AIなど新しいテクノロジーの進化が進む中で、企業は自社のビジネスモデルや営業活動に適した技術を十分に活用できておらず、専門人材の不足も深刻な課題です。こうした環境変化の中、当社グループが提供するビジネス支援の重要性はますます高まっています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、8,564百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は873百万円(同8.1%減)、経常利益は865百万円(同13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は536百万円(同19.0%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。保有していたトータルサポート株式会社の株式(51.7%)を2025年10月31日付で株式譲渡し、第4四半期は連結の範囲から除外しています。そのためプロセス・テクノロジー事業においては、計画を大きく下回る結果となりました。

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールスアウトソーシング事業は、既存顧客からの売上が年間売上全体の9割以上を占める、安定したストック型ビジネスです。高い成果を持続的に提供することで、業界内でも高単価でのサービス提供を維持しております。

当連結会計年度では、今後の更なる成長に向けた管理部門の強化や、インサイドセールス活動の高付加価値化と効率化を目指したAI活用などに積極的に取り組みました。また、営業活動においては、限られたリソースでの成果最大化の観点から、大手金融機関やIT企業など、大型案件獲得にシフトし、翌期以降の拡大を目指した取り組みに注力しました。

当連結会計年度におけるインサイドセールスアウトソーシング事業の売上高は、4,630百万円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は562百万円(同16.6%減)となりました。

(プロセス・テクノロジー事業)

企業が売上を伸ばすためには、マーケティング、セールス、カスタマーサクセスといった活動を支える「仕組み」の整備が不可欠です。業務プロセスの設計、活用するテクノロジーの選定、データ活用の方法がその重要なポイントとなります。プロセス・テクノロジー事業では、AIなど最新テクノロジーを活用しながら、これらの仕組みを構築から運用までサポートするサービスを提供しております。

2025年10月31日付で、ネットワークサービスを提供していたトータルサポート株式会社の株式(51.7%)を譲渡し、連結の範囲から除外しました。生成AI、AIエージェント等の急速な発展により、売上成長支援での需要が特に加速しており、事業ポートフォリオ見直しの一環として、経営資源を集中することを決断したものであります。

このような環境下で、当連結会計年度におけるプロセス・テクノロジー事業の売上高は、1,552百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント利益については92百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

(研修事業)

研修事業では、新卒研修が売上の約4割を占め、当連結会計年度も好調に推移したその結果、新卒研修で初めて10億円の売上を達成しました。顧客は主にIT企業であり、新卒研修を起点に、階層別研修やIT、ビジネス、営業スキル研修など、多様なカリキュラムを包括的に提供しております。

また、DX推進リーダー人材向け研修や、既存社員の能力向上を目的としたリスクリテラシー強化研修など、個別のニーズに応じたカスタマイズ研修も積極的に展開しております。

このような環境下で、当連結会計年度における研修事業の売上高は、2,381百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は、267百万円(同9.4%減)となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高は以下のとおりです。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング事業 計	4,630	54.1	4,526	52.5	104	2.3
コンサルティングサービス	127	1.5	286	3.3	△159	△55.5
システムソリューションサービス	1,425	16.6	1,511	17.5	△86	△5.7
プロセス・テクノロジー事業 計	1,552	18.1	1,798	20.9	△245	△13.6
研修事業 計	2,381	27.8	2,290	26.6	90	4.0
合計	8,564	100.0	8,615	100.0	△50	△0.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が58百万円、商品が144百万円減少したこと及び仕掛品が30百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアが67百万円、建物附属設備が44百万円、差入保証金が39百万円及びのれんが27百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,641百万円となり、前連結会計年度末の5,987百万円から345百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は925百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が91百万円、契約負債が63百万円、買掛金が62百万円、未払金が51百万円、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が50百万円減少したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定負債は23百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が282百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は948百万円となり、前連結会計年度末の1,590百万円から642百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,692百万円となり、前連結会計年度末の4,396百万円から296百万円の増加となりました。これは主に、配当金の配当により215百万円減少したものの、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益536百万円を計上したことにより利益剰余金が321百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は83.2%(前連結会計年度末は73.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少(前年同期比1.9%減)し、2,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、491百万円の収入(同48.6%減)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益807百万円、減価償却費166百万円、法人税等の支払額357百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出(同42.8%減)となりました。この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出(同43.9%減)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額215百万円、長期借入金の返済による支出73百万円であります。

(4) 今後の見通し

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

多くの企業が法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスを導入しております。関連サービスへの需要は引き続き高く、今後の生産労働人口の減少に備えた効率的・合理的な企業活動を実現する手段としてインサイドセールス組織の立ち上げや、関連するシステム開発を進められることが見込まれています。

当社グループのインサイドセールスアウトソーシング事業は、高品質なサービスの持続的な提供により競合他社との差別化を行っており、業界内でも高単価なサービスの提供を維持しております。外資IT、国内IT、通信及び金融業界を注力業界として、規模拡大を見込める顧客の獲得を目指します。従業員の能力開発、評価制度・報酬制度の整備、最新テクノロジーの導入など積極的な投資により、さらなるサービス品質の強化を行い、今後も継続的な拡大を図ってまいります。

(プロセス・テクノロジー事業)

AI技術の発展により、多くの企業にとって営業やマーケティングの領域においても最新のテクノロジーの実用性・重要性が高まっております。当社グループのプロセス・テクノロジー事業は、長年培ってきたSalesforceの開発技術及び営業・マーケティング立案を支援するコンサルティングサービスの提供を行う中で、AIなどの最新テクノロジーの活用により顧客の営業活動の自動化を実現し、企業の営業改革の支援に取り組んでまいります。

(研修事業)

企業向け研修サービスにおいては、売上の多くを占める新卒研修の提供を維持・拡大するとともに、新卒研修を起点として、社員のキャリアにあわせた階層別研修、営業/IT/ビジネス研修などの網羅的なカリキュラムの提供により売上拡大を図ってまいります。またこれと同時に、リスクリングに対応した非エンジニア人材向け研修コンテンツやDX推進リーダー人材向け研修コンテンツの強化に取り組み、既存顧客であるIT事業者・エンジニア以外の新たな顧客獲得・拡大を行ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループ2026年12月期中においては、各事業における新規顧客の獲得が好調に進んだ際のシナリオと、進まなかった場合の悲観シナリオを反映し、レンジ方式による通期業績予想開示を採用いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,288 ～9,160	△3.3 ～6.9	983 ～1,086	12.2 ～24.0	983 ～1,086	12.7 ～24.6	649 ～717	21.7 ～34.5

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2026年12月期の業績予想に関する詳細は、「2025年12月期 決算説明資料」をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,946	2,637,714
売掛金及び契約資産	1,333,462	1,295,889
商品	144,459	—
仕掛品	169,656	200,047
貯蔵品	4,004	3,910
前払費用	223,609	214,629
未収還付法人税等	—	28,972
その他	43,802	78,444
流動資産合計	4,614,940	4,459,608
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	256,636	212,451
工具、器具及び備品（純額）	97,547	84,874
リース資産（純額）	13,330	29,168
建設仮勘定	8,415	—
その他（純額）	484	—
有形固定資産合計	376,413	326,493
無形固定資産		
ソフトウェア	219,199	151,625
ソフトウェア仮勘定	35,371	56,947
のれん	65,922	38,873
その他	1,104	1,104
無形固定資産合計	321,598	248,550
投資その他の資産		
投資有価証券	343,156	341,579
繰延税金資産	156,127	136,374
差入保証金	134,866	95,548
その他	40,267	33,595
投資その他の資産合計	674,418	607,097
固定資産合計	1,372,429	1,182,141
資産合計	5,987,369	5,641,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,106	142,582
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	85,266	33,352
リース債務	5,053	8,001
未払金	233,500	181,506
未払費用	107,067	163,392
未払法人税等	231,434	140,276
契約負債	89,303	25,339
賞与引当金	244,395	206,590
役員賞与引当金	17,808	8,665
その他	16,951	15,322
流動負債合計	1,285,887	925,029
固定負債		
長期借入金	282,971	—
リース債務	8,439	23,734
その他	13,483	—
固定負債合計	304,894	23,734
負債合計	1,590,782	948,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,811	423,811
利益剰余金	3,693,050	4,014,134
自己株式	△289,063	△289,135
株主資本合計	4,379,799	4,700,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,118	△7,824
その他の包括利益累計額合計	△8,118	△7,824
非支配株主持分	24,906	—
純資産合計	4,396,587	4,692,986
負債純資産合計	5,987,369	5,641,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,615,418	8,564,871
売上原価	5,768,619	5,651,159
売上総利益	2,846,799	2,913,711
販売費及び一般管理費	1,896,340	2,040,003
営業利益	950,458	873,707
営業外収益		
受取利息	633	6,480
受取配当金	340	340
従業員負担金	1,002	2,802
助成金収入	2,975	627
保険解約返戻金	49,388	633
その他	3,165	1,028
営業外収益合計	57,506	11,914
営業外費用		
支払利息	6,711	3,803
為替差損	—	1,739
支払手数料	1,110	9,497
株式報酬費用消滅損	—	3,456
その他	1,839	1,178
営業外費用合計	9,661	19,675
経常利益	998,303	865,946
特別損失		
固定資産売却損	2,563	—
減損損失	—	※1 20,678
固定資産除却損	—	37,311
関係会社株式評価損	※2 33,367	—
リース解約損	3,722	—
ゴルフ会員権売却損	3,162	—
ゴルフ会員権評価損	—	950
特別損失合計	42,816	58,940
税金等調整前当期純利益	955,487	807,005
法人税、住民税及び事業税	335,790	259,202
法人税等調整額	△44,653	13,891
法人税等合計	291,136	273,093
当期純利益	664,351	533,911
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,496	△2,496
親会社株主に帰属する当期純利益	661,855	536,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	664,351	533,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,288	293
その他の包括利益合計	△6,288	293
包括利益	658,062	534,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,566	536,701
非支配株主に係る包括利益	2,496	△2,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,000	423,744	3,225,292	△37,398	4,163,639
当期変動額					
剰余金の配当			△194,097		△194,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			661,855		661,855
自己株式の取得				△262,710	△262,710
自己株式の処分		66		11,045	11,112
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	66	467,757	△251,664	216,159
当期末残高	552,000	423,811	3,693,050	△289,063	4,379,799

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,829	△1,829	—	4,161,810
当期変動額				
剰余金の配当				△194,097
親会社株主に帰属する 当期純利益				661,855
自己株式の取得				△262,710
自己株式の処分				11,112
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6,288	△6,288	24,906	18,617
当期変動額合計	△6,288	△6,288	24,906	234,777
当期末残高	△8,118	△8,118	24,906	4,396,587

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,000	423,811	3,693,050	△289,063	4,379,799
当期変動額					
剰余金の配当			△215,323		△215,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,407		536,407
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	321,083	△72	321,011
当期末残高	552,000	423,811	4,014,134	△289,135	4,700,811

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,118	△8,118	24,906	4,396,587
当期変動額				
剰余金の配当				△215,323
親会社株主に帰属する 当期純利益				536,407
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	293	293	△24,906	△24,612
当期変動額合計	293	293	△24,906	296,398
当期末残高	△7,824	△7,824	—	4,692,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,487	807,005
減価償却費	211,858	166,552
減損損失	—	20,678
敷金償却額	3,903	3,571
のれん償却額	15,995	14,790
株式報酬費用	2,241	3,037
株式報酬費用消滅損	—	3,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,399	△37,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,939	△9,142
受取利息及び受取配当金	△973	△6,821
保険解約返戻金	△49,388	△633
支払利息	6,711	3,803
関係会社株式評価損	33,367	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,563	37,311
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3,162	—
リース解約損	3,722	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△163,395	△77,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,931	△17,465
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,811	△10,689
その他の資産の増減額 (△は増加)	159,199	△52,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,956	7,542
ゴルフ会員権評価損	—	950
未払金の増減額 (△は減少)	15,247	△87,143
未払費用の増減額 (△は減少)	5,938	61,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,007	25,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,780	△15,119
その他	15,042	5,223
小計	1,142,465	845,772
利息及び配当金の受取額	565	6,819
利息の支払額	△6,607	△3,788
保険解約返戻金の受取額	49,388	633
法人税等の支払額	△228,470	△357,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,341	491,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,326	△26,309
無形固定資産の取得による支出	△25,644	△79,815
投資有価証券の取得による支出	△309,108	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	△2,350
ゴルフ会員権の売却による収入	9,452	—
定期預金の預入による支出	△1,200	△900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	104,305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△87,837
その他	3,638	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,455	△197,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△101,962	△75,645
リース債務の返済による支出	△9,620	△5,379
配当金の支払額	△193,630	△215,458
自己株式の取得による支出	△262,710	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,923	△346,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,037	△51,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,383	2,669,346
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,346	2,617,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社は2025年10月31日付でトータルサポート株式会社の保有株式の全てを譲渡したことにともない、同社を連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間の損益は、連結財務諸表に含めております。

また、当連結会計年度において、新設分割によりブリッジインターナショナル株式会社を設立したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

連結子会社のトータルサポート株式会社の買収時に認識したのれんについて、同社の当連結会計年度における業績及び将来の見込みが支配獲得時の事業計画に対して大きく遅れており、期待した超過収益力が見込めなくなったため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※2 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の非連結子会社であるBRIDGE International Asia Sdn. Bhd. の株式に係る評価損を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社ごとに経営資源の配分及び業績評価を行っているため、セグメントを、サービスの内容が概ね類似する「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2025年10月1日付で持株会社体制へ移行したことにともない、当第4四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度及び2025年12月期第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更にともない、従来の方法に比べて、インサイドセールスアウトソーシング事業のセグメント利益が76百万円増加、プロセス・テクノロジー事業のセグメント利益が13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	4,526,443	—	—	4,526,443	—	4,526,443
コンサルティング	—	286,913	—	286,913	—	286,913
システムソリューション	—	1,511,256	—	1,511,256	—	1,511,256
研修	—	—	2,290,804	2,290,804	—	2,290,804
顧客との契約から生じた収益	4,526,443	1,798,170	2,290,804	8,615,418	—	8,615,418
外部顧客への売上高	4,526,443	1,798,170	2,290,804	8,615,418	—	8,615,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	6,525	4,759	12,334	△12,334	—
計	4,527,493	1,804,695	2,295,563	8,627,753	△12,334	8,615,418
セグメント利益又は損失 (△)	674,813	△19,251	294,933	950,495	△37	950,458
セグメント資産	4,377,026	803,944	1,174,996	6,355,968	△368,598	5,987,369
減価償却費	180,482	6,659	24,862	212,004	△146	211,858
のれんの償却額	—	12,742	3,252	15,995	—	15,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,960	82,392	35,929	148,282	△363	147,919

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	4,630,487	—	—	4,630,487	—	4,630,487
コンサルティング	—	127,557	—	127,557	—	127,557
システムソリューション	—	1,425,188	—	1,425,188	—	1,425,188
研修	—	—	2,381,638	2,381,638	—	2,381,638
顧客との契約から生じた収益	4,630,487	1,552,745	2,381,638	8,564,871	—	8,564,871
外部顧客への売上高	4,630,487	1,552,745	2,381,638	8,564,871	—	8,564,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,700	19,244	5,373	28,317	△28,317	—
計	4,634,187	1,571,990	2,387,011	8,593,189	△28,317	8,564,871
セグメント利益	562,606	92,164	267,342	922,113	△48,405	873,707
セグメント資産	3,603,279	436,624	1,312,490	5,352,393	289,356	5,641,750
減価償却費	103,802	12,900	24,658	141,361	25,190	166,552
のれんの償却額	—	14,790	—	14,790	—	14,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,195	4,435	46,669	119,300	28,585	147,886

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. セグメント利益の調整額△48,405千円には、セグメント間取引消去額及び全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額289,356千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,216.10円	1,306.79円
1株当たり当期純利益	182.52円	149.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,855	536,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,855	536,407
普通株式の期中平均株式数(株)	3,626,265	3,594,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。